

令和6年度 施策評価シート

基本目標		区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	530	すべての人々が多様性を認め合い、人権を尊重する共生社会をつくる
施策	531	人権教育・啓発を進める
施策の目標	区民や区内の事業者が人権に対しての知識や意識を高め、年齢・性別・障害の有無・国籍等に関係なく、お互いの個性や多様性を尊重する考え方が浸透した社会となっています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指 標 名	「日常生活で差別がある」と思う区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					38.0%					35.0%
実績	41.1%				42.2%					
指 標 名	「人権が尊重されている社会である」と思う区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					75.0%					78.0%
実績	73.4%				75.7%					

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
・近年では、インターネットによる人権侵害や性的マイノリティへの人権侵害など、人権を取り巻く状況は複雑化かつ多様化している。 ・区、区民、事業者、関係団体等が連携しながら、社会状況の変化等により生じる新たな課題を含めた様々な人権課題に取り組む必要がある。	R3	47,532
	R4	46,620
	R5	84,364

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	人権啓発普及活動の取り組みを推進するため、区ホームページ、SNSでの情報提供、区報人権特集号の発行、区報での人権コラムの掲載、人権講演会などを実施し、広く区民に人権啓発を行った。これに加えて、令和5年度からは墨田区パートナーシップ宣誓制度を開始し、性の多様性を尊重する社会の実現に寄与した。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
○	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
社会状況の変化等により生じる新たな課題を含めた様々な人権課題に対応するため、各関係機関と連携した取組を行う必要がある。	
【今後の具体的な方針】	
新たな人権問題の顕在化に対しても、法務省や東京都と連携し、人権啓発に取り組む。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳 出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳 出 総 額 (千円)	目的に対する指標	直近の評価内容
					年度目標値	評価結果
					年度実績値	評価対象年度
1	墨田区いじめ問題調査委員会経費	0	851	851	0	現状維持
					0	令和5年度
2	人権啓発・同和対策事業	1,912	16,173	18,085	160	改善・見直しのうえ継続
					94	令和5年度
3	社会福社会館事業	9,432	25,955	35,387	75	統合や縮小を検討
					75.7 (令和2年度実績)	令和5年度
4	同和相談事業	4,620	0	4,620	570	現状維持
					662	令和5年度
5	社会福社会館維持管理費	68,400	25,955	94,355	55,200	改善・見直しのうえ継続
					30,269	令和5年度
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

令和6年度 事務事業評価シート

施 策	531	人権教育・啓発を進める			部内優先順位
事 業 名	墨田区いじめ問題調査委員会経費				1
目 的	いじめ防止対策推進法に規定する重大事態における教育委員会の調査報告について、その事態への対処又は再発防止のため必要があると区長が認めたときは、当該調査の結果について調査を行う。				主管課・係（担当）
					人権同和・男女共同参画課 人権同和担当 03-5608-6322
対 象 者	児童、生徒、教職員、保護者、教育委員会				
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区いじめ防止対策推進条例、墨田区いじめ問題調査委員会規則				
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2
事 業 内 容	墨田区教育委員会いじめ問題専門委員会で調査した事案を教育委員会から区長が報告を受け、対処又は再発防止のため必要と区長が判断した重大事態調査の結果について調査する。				
経 過	開始年度	平成27年度		終了予定	なし
	平成27年度から令和5年度まで調査を実施したことはない。				
議 会 質 問 の 状 況					
そ の 他 特 記 事 項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		192	159	159	159	159	159
A.決算額（令和6年度は見込み）		0	0	0	0	0	159
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	159
執行率（％）		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
B.人コスト		874	1,764	1,759	1,636	851	
総事業決算額（A+B）		874	1,764	1,759	1,636	851	
予算書P（令和6年度）		P78 8		執行実績報告書P（令和5年度）		P17 8	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	調査委員報酬	0	報酬	調査委員報酬	0	報酬	調査委員報酬	159

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	墨田区いじめ問題調査委員会開催数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		0	R7	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	墨田区いじめ防止対策推進条例及び墨田区いじめ問題調査委員会規則に基づき、重大事態への対処又は再発防止のため必要があると区長が認めるとき、重大事態調査の結果について調査を行うため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	墨田区いじめ問題調査委員会開催数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		0	R7	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	重大事態調査の結果について調査が必要な事態が発生しないことが望ましいため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	事案が発生した場合は、墨田区いじめ防止対策推進条例及び墨田区いじめ問題調査委員会規則に基づき、速やかに対応する。

課題・問題点

令和6年度 事務事業評価シート

施策	531	人権教育・啓発を進める				部内優先順位
事業名	人権啓発・同和対策事業					2
目的	様々な人権問題の解決をはじめ、人権尊重の理念が行き渡った差別や偏見のない真に人権が確立された社会の実現を目指す。					主管課・係（担当）
						人権同和・男女共同参画課 人権同和担当
						03-5608-6322
対象者	区民、職員、事業者等					
根拠法令 関連計画	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権教育・啓発に関する基本計画、東京都人権施策推進指針、墨田区人権啓発基本計画					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	
事業内容	国、都及び区の法令に基づき、人権教育・啓発に取り組む。 人権擁護委員会等の関連団体との連携を強化し、人権尊重の普及啓発に取り組む。 令和5年度は人権教育・啓発として、研修、講演会等を11回（人権講演会1、研修1、区報コラム3、区報特別号1、人権作文1、人権メッセージ1、人権の花1、人権週間パネル展1、パートナーシップ宣誓制度1）実施した。					
経過	開始年度				終了予定	
	平成22年度：墨田区人権啓発基本計画（平成23年度～令和2年度）策定 平成25年度：人権感覚発行 平成26年度：人権に関する区民意識調査実施 平成27年度：墨田区人権啓発基本計画（中間見直し）策定 平成28年度：人権感覚発行 令和元年度：人権に関する区民意識調査実施、人権感覚発行 令和2年度：墨田区人権啓発基本計画改定延期（令和3年度実施予定） 令和3年度：墨田区人権啓発基本計画（令和4年度～令和13年度）改定 令和5年度：墨田区パートナーシップ宣誓制度開始、人権感覚発行					
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		2,359	1,710	1,773	1,821	2,161	1,784
A.決算額（令和6年度は見込み）		1,951	1,585	1,321	1,468	1,912	1,784
財源	国						
	都	461	27	82	246	729	233
	その他						
一般財源		1,490	1,558	1,239	1,222	1,183	1,551
執行率（％）		82.7%	92.7%	74.5%	80.6%	88.5%	100.0%
B.人コスト		10,486	12,351	7,037	6,543	16,173	
総事業決算額（A+B）		12,437	13,936	8,358	8,011	18,085	
予算書P（令和6年度）		P96 12-1(1)		執行実績報告書P（令和5年度）		P33 1、4	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
旅費	会議等参加旅費	17	旅費	会議等参加旅費	16	旅費	会議等参加旅費	29
需用費	新聞・図書の購入等	886	需用費	新聞・図書の購入等	1,340	需用費	新聞・図書の購入等	1,085
役務費	資料郵送料等	19	役務費	資料郵送料等	11	役務費	資料郵送料等	27
委託料	人権講演会	213	委託料	人権講演会	217	委託料	人権講演会	258
負担金補助及び交付金	東京都人権擁護委員協議会	333	負担金補助及び交付金	東京都人権擁護委員協議会	328	使用料及び賃借料	すみだまつり出展費用	40
						負担金補助及び交付金	東京都人権擁護委員協議会	345

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	各種人権啓発活動				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		17	R7	目標	17	17	17	17
				実績	17	17	17	19
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	17	17	17	17	17	17
		実績	11	9	9	11		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区民等が人権に対して意識を高め、人権尊重の考え方が浸透した地域社会を目指すため、広報誌、講演会等を通して人権啓発活動を行う。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	人権講演会参加人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		200	R7	目標	100	100	100	100
				実績	117	101	126	76
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	120	140	150	160	180	200
		実績	0(未実施)	0(未実施)	63	94		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	毎年2月に開催。広く参加者を募集する人権講演会の参加人数により事業への関心度をはかるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	様々な人権問題に対応していくため、人権教育・啓発を今後も継続して行っていく。

課題・問題点

令和6年度 事務事業評価シート

施策	531	人権教育・啓発を進める				部内優先順位
事業名	社会福社会館事業					3
目的	区民への人権啓発及び教養・文化の向上と児童の健全育成を図る。					主管課・係(担当)
						人権同和・男女共同参画課社会福社会館
						03-3619-1051
対象者	乳幼児から高齢者まで					
根拠法令	墨田区社会福社会館条例					
関連計画	墨田区社会福社会館図書貸出要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤6、会計年度任用3	
事業内容	●人権啓発及びコミュニティ事業の実施 区民の福祉増進、人権啓発及び交流拠点として、乳幼児から高齢者までの幅広い世代が利用できる施設であり、人権フェスティバル(人権週間事業)をはじめとし、各世代を対象とする事業を実施している。 ●合同・協働事業の実施 東墨田地区の合同事業である「きねがわスタンプラリー」では、都立皮革技術センター、産業・教育資料室きねがわと連携し実施するとともに、東京都人権啓発センター、地域産業である皮革・油脂協同組合、地域町会の協力を得るなど協働を実現している。					
経過	開始年度	昭和49年度			終了予定	未定
	●設置目的 人権同和問題解決や地域生活環境等の向上を目指し、昭和49年9月19日に開館した。 ●取組み 開館にあたっては、東京都及び墨田区と地域住民による協議で地域の福祉コミュニティ施設として誕生した。また、開館以来、福祉増進のための事業や人権課題に対する理解を深めるための活動等に取り組んできた。					
議会質問の状況						
その他特記事項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		11,812	16,578	9,553	9,308	9,642	10,751
A.決算額(令和6年度は見込み)		10,669	11,555	9,001	9,059	9,432	10,751
財源	国						
	都	174	0	56	39	172	172
	その他	0	0	0	0	1	1
一般財源		10,495	11,555	8,945	9,020	9,259	10,578
執行率(%)		90.3%	69.7%	94.2%	97.3%	97.8%	100.0%
B.人コスト		52,428	26,552	26,387	24,604	25,955	
総事業決算額(A+B)		63,097	38,107	35,388	33,663	35,387	
予算書P(令和6年度)		P143 3-2(1)(2)		執行実績報告書P(令和5年度)			

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	6,481	報酬	会計年度任用職員報酬	6,737	報酬	会計年度任用職員報酬	6,731
職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,297	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,403	職員手当等	会計年度任用職員期末手当等	2,610
報償費	講師謝礼	180	報償費	講師謝礼	154	報償費	講師謝礼	349
旅費	管内旅費等	3	需用費	消耗品費等	796	旅費	管内旅費等	10
需用費	消耗品費等	823	役務費	通信運搬料等	6	需用費	消耗品費等	728
役務費	通信運搬料等	9	委託料		69	役務費	通信運搬料等	28
委託料		25	使用料及び賃借料		238	委託料		32
使用料及び賃借料		238				使用料及び賃借料		238

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	事業の参加者・利用者				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		55,400	R7	目標	54,500	54,600	54,700	54,800
				実績	54,834	54,565	54,690	55,274
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	54,900	55,000	55,100	55,200	55,300	55,400
		実績	31,096	25,316	24,828	30,269		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区民等が人権に対しての知識や意義を高め、人権尊重の考え方が広く浸透した地域社会を目指すため、各種人権啓発の活動を指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	人権が尊重されている社会である。				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		78	R7	目標	73.4	73.4	73.4	73.4
				実績	73.4			
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	75	75	75	75	75	78
		実績	75.7					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区民等が取り組む各種人権啓発活動の成果として、墨田区基本計画に掲げる区民の割合を指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	地域コミュニティ施設及び人権啓発の拠点施設としての役割を果たしている。 また、事業を見直し、予算の圧縮を図る。

課題・問題点
・社会福祉会館の近くに八広児童館が開設されたことに伴い、需要が低い事業を廃止・縮小したが、「産業・教育資料室きねがわ」を館内に開設したことを踏まえ、更なる人権啓発拠点施設としての充実を図るとともに、三所(社会福祉会館、都立皮革技術センター、産業・教育資料室きねがわ)合同で行っていたイベント事業に八広児童館が参画することで共同事業の充実を図る。 ・令和5年度に大規模修繕工事を実施したが、老朽化が進んでいる施設であるため、修繕が必要な工事を安全に実施する。

令和6年度 事務事業評価シート

施 策	531	人権教育・啓発を進める				部内優先順位
事 業 名	同和相談事業					4
目 的	同和相談事業を通して、同和対策の推進を図る。					主管課・係（担当）
						人権同和・男女共同参画課社会福祉会館
						03-3619-1051
対 象 者	同和问题当事者の区民及び関係者					
根 拠 法 令	墨田区同和相談業務委託要綱					
関 連 計 画	部落差別の解消の推進に関する法律					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	部落解放同盟東京都連合会墨田支部	
事 業 内 容	同和相談事業の実施 人権同和问题を解決するため、昭和49年9月19日に開館した社会福祉会館内に同和相談室を設置し、人権同和问题から発生した人権問題、生活問題、その他の問題の相談業務を実施することで、人権同和问题の解決を図る。					
経 過	開始年度	昭和49年度			終了予定	未定
	相談件数 平成30年度...人権問題64件 生活問題378件 その他249件 計691件 令和元年度...人権問題49件 生活問題305件 その他236件 計590件 令和2年度...人権問題46件 生活問題329件 その他167件 計542件 令和3年度...人権問題72件 生活問題415件 その他167件 計654件 令和4年度...人権問題58件 生活問題370件 その他198件 計626件 令和5年度...人権問題39件 生活問題405件 その他218件 計662件					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		4,620	4,620	4,620	4,620	4,620	4,620
A.決算額（令和6年度は見込み）		4,620	4,620	4,620	4,620	4,620	4,620
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		4,620	4,620	4,620	4,620	4,620	4,620
執行率（％）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト		0	0	0	0	0	
総事業決算額（A+B）		4,620	4,620	4,620	4,620	4,620	
予算書P（令和6年度）		P143 3-2(3)		執行実績報告書P（令和5年度）		P79 2(3)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	相談業務委託	4,620	委託料	相談業務委託	4,620	委託料	相談業務委託	4,620

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	同和相談件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		550	R7	目標	640	630	620	610
				実績	636	666	691	590
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	600	590	580	570	560	550
		実績	542	654	626	662		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	墨田区同和相談業務委託要綱に基づき、人権同和問題解決に繋げるため各種相談の実施件数とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	同和相談件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		550	R7	目標	640	630	620	610
				実績	636	666	691	590
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	600	590	580	570	560	550
		実績	542	654	626	662		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	人権同和問題解決の方向として相談件数が減っていくことが望ましいため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	相談者に対して適切な対応を図っている。今後も、人権同和問題解決に向け相談件数の減少を図る。 部落差別の解消の推進に関する法律により人権同和問題の解決は自治体の責務となっている。

課題・問題点
人権同和問題解決に向け、差別や偏見がなくなる社会を目指し、相談件数が減少していくことが望ましい。

令和6年度 事務事業評価シート

施策	531	人権教育・啓発を進める				部内優先順位
事業名	社会福社会館維持管理費					5
目的	社会福社会館の維持管理を図る。					主管課・係（担当）
						人権同和・男女共同参画課社会福社会館
						03-3619-1051
対象者	乳児から高齢者まで					
根拠法令 関連計画	墨田区社会福社会館条例					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	社会福社会館職員9名 株式会社ELS	
事業内容	社会福社会館の維持管理業務 ・区民の福祉増進と人権啓発の交流拠点施設として、乳幼児から高齢者までの幅広い世代が利用できる施設の維持管理を図る。 ・老朽化が進行している施設であるため、長期修繕計画に沿って建物及び設備の修繕工事を行い維持管理を図る。					
経過	開始年度	昭和49年度			終了予定	未定
	社会福社会館の維持管理業務 ・開館以来、社会福社会館の維持管理をしてきた。 ・平成20年耐震補強工事とエレベータ設置工事を実施した。 ・令和5年度に大規模修繕工事を行った。					
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		35,853	41,951	34,487	33,186	104,933	33,707
A.決算額（令和6年度は見込み）		33,403	39,909	32,004	31,473	68,400	33,707
財源	国						
	都						
	その他	2,128	1,014	710	838	30,710	835
一般財源		31,275	38,895	31,294	30,635	37,690	32,872
執行率（％）		93.2%	95.1%	92.8%	94.8%	65.2%	100.0%
B.人コスト		26,214	26,466	26,387	24,604	25,955	
総事業決算額（A+B）		59,617	66,375	58,391	56,077	94,355	
予算書P（令和6年度）		P143 3-1		執行実績報告書P（令和5年度）		P79 1	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	光熱水費・消耗品費	6,886	需用費	光熱水費・消耗品費	6,492	需用費	光熱水費・消耗品費	8,363
役務費	通信運搬料等	12,924	役務費	通信運搬料等	13,171	役務費	通信運搬料等	13,129
委託料	施設管理委託料	9,924	委託料	施設管理委託料	9,428	委託料	施設管理委託料	9,513
使用量及び賃借料	複合機等の借上げ	213	使用量及び賃借料	複合機等の借上げ	223	使用量及び賃借料	複合機等の借上げ	502
工事請負費	維持管理費	1,190	工事請負費	維持管理費	37,922	工事請負費	投資的工事費・維持管理費	1,860
原材料費	原材料の購入	41	原材料費	原材料費の購入	12	原材料費	原材料費の購入	44
備品購入費	備品の購入	260	備品購入費	備品の購入	300	備品購入費	備品の購入	258
負担金補助及び交付金	負担金	38	負担金補助及び交付金	負担金	38	負担金補助及び交付金	負担金	38

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	社会福祉会館の維持管理				単 位	千円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35,852	R7	目標	60,353	34,026	33,820	35,852
				実績	54,424	32,755	30,220	33,403
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35,852	35,852	35,852	35,852	35,852	35,852
		実績	39,909	32,004	31,473	71,764		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	建物及び設備が老朽化している社会福祉会館の維持管理を目標の予算内で維持管理を図る。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	施設利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		55,400	R7	目標	54,500	54,600	54,700	54,800
				実績	54,834	54,565	54,690	55,274
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	54,900	55,000	55,100	55,200	55,300	55,400
		実績	31,096	25,316	24,828	30,269		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区民等が施設利用を通じ、安心して人権に対する知識や意識を高め、人権尊重の考え方に繋げるため利用者増を図る。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	地域コミュニティ施設及び人権啓発の拠点施設の維持管理を図る。

課題・問題点
令和5年度に大規模修繕工事を実施したが、施設の老朽化が進んでいるため必要な修繕工事を行い、施設の維持管理を図る必要がある。